

10. 平成13年3月期 個別財務諸表の概要

(店)
平成13年5月25日

会社名	中央商事株式会社	登録銘柄	
コード番号	5382	本社所在都道府県	東京都
本社所在地	(本社事務所)東京都中央区銀座7丁目12番18号	TEL (03)3546-9811(代)	
問い合わせ先	責任者役職名 専務取締役経理部長 氏 名 伊藤 滋	中間配当制度の有無	有
決算取締役会開催日	平成13年5月25日		
定時株主総会開催日	平成13年6月28日		

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	14,697	(9.9)	331	(54.2)	261	(5.3)
12年3月期	13,376	(3.0)	215	(39.7)	248	(18.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年3月期	147	(51.6)	18	28	-	-	3.1	1.6
12年3月期	305	(125.1)	37	76	-	-	6.6	1.5

- (注) 1. 期中平均株式数 { 13年3月期 8,088,000株
12年3月期 8,088,000株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円	銭	円	銭	百万円	%
13年3月期	10	00	00	00	80	54.7
12年3月期	10	00	00	00	80	26.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円
13年3月期	15,958	4,844	30.4	598
12年3月期	17,645	4,819	27.3	595

- (注) 期末発行済株式数 { 13年3月期 8,088,000株
12年3月期 8,088,000株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	7,500	110	60	0	00	-
通期	15,200	280	150	-	-	10 00

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円54銭

11. 財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
. 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,004,164		922,212		81,951
2. 受 取 手 形 金	2,328,514		2,404,785		76,270
3. 売 掛 金	2,778,474		2,888,518		110,043
4. 有 価 証 券	29,910		61,673		31,763
5. 自 己 株 式	290		443		153
6. 商 品	50,156		33,834		16,322
7. 製 品	241,768		152,998		88,770
8. 原 材 料	56,476		76,897		20,420
9. 仕 掛 品	27,637		20,281		7,356
10. 貯 蔵 品	7,997		9,099		1,101
11. 前 渡 金	74,478		71,000		3,478
12. 前 払 費 用	62,136		30,325		31,811
13. 短 期 貸 付 金	123,120		64,935		58,184
14. 繰 延 税 金 資 産	36,853		50,500		13,647
15. そ の 他	52,447		50,668		1,778
16. 貸 倒 引 当 金	27,376		33,641		6,265
流 動 資 産 合 計	6,847,052	42.9	6,804,534	38.6	42,518
. 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	999,361		589,570		409,790
(2) 構 築 物	217,307		232,122		14,815
(3) 機 械 装 置	343,262		1,213,042		869,780
(4) 車 両 運 搬 具	8,843		7,310		1,533
(5) 器 具 備 品	90,025		111,205		21,179
(6) 土 地	1,529,595		1,536,425		6,830
(7) 建 設 仮 勘 定	48,369		113,684		65,315
有 形 固 定 資 産 合 計	3,236,765	20.3	3,803,362	21.6	566,596
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 採 取 権	2,087,427		2,213,812		126,384
(2) そ の 他	180,426		192,684		12,257
無 形 固 定 資 産 合 計	2,267,854	14.2	2,406,496	13.6	138,641
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	344,367		307,092		37,274
(2) 関 係 会 社 株 式	1,100,440		1,100,440		-
(3) 出 資 金	154,770		158,900		4,130
(4) 長 期 貸 付 金	43,022		51,799		8,776
(5) 長 期 前 払 費 用	14,480		11,995		2,485
(6) 賃 貸 用 不 動 産	1,091,591		2,374,790		1,283,198
(7) 保 険 積 立 金	292,163		265,442		26,721
(8) 保 証 金	138,982		101,812		37,170
(9) 繰 延 税 金 資 産	392,166		211,488		180,677
(10) そ の 他	60,333		139,155		78,822
(11) 貸 倒 引 当 金	25,248		91,386		66,138
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,607,069	22.6	4,631,530	26.2	1,024,461
固 定 資 産 合 計	9,111,689	57.1	10,841,389	61.4	1,729,700
資 産 合 計	15,958,742	100.0	17,645,923	100.0	1,687,181

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
. 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	1,188,075		1,383,991		195,916
2. 買 掛 金	1,342,909		1,398,170		55,260
3. 短 期 借 入 金	3,247,872		3,204,232		43,640
4. 一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	600,000		-		600,000
5. 未 払 金	204,780		196,396		8,383
6. 未 払 法 人 税 等	138,220		235,752		97,531
7. 未 払 消 費 税 等	43,560		10,736		32,823
8. 未 払 費 用	380,485		353,906		26,578
9. 賞 与 引 当 金	68,000		69,000		1,000
10. 設 備 支 払 手 形	100,715		23,386		77,329
11. そ の 他	20,562		16,233		4,329
流 動 負 債 合 計	7,335,182	46.0	6,891,805	39.1	443,376
. 固 定 負 債					
1. 社 債	-		1,800,000		1,800,000
2. 長 期 借 入 金	3,009,138		1,764,370		1,244,768
3. 退 職 給 与 引 当 金	-		125,191		125,191
4. 退 職 給 付 引 当 金	113,443		-		113,443
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	244,844		227,209		17,635
6. 緑 化 対 策 引 当 金	87,757		93,510		5,752
7. 跡 地 整 地 引 当 金	81,111		96,962		15,851
8. 預 り 保 証 金	178,771		1,764,167		1,585,396
9. そ の 他	64,072		63,336		736
固 定 負 債 合 計	3,779,137	23.6	5,934,746	33.6	2,155,608
負 債 合 計	11,114,319	69.6	12,826,552	72.7	1,712,232
(資 本 の 部)					
. 資 本 金	1,156,355	7.3	1,156,355	6.6	-
. 資 本 準 備 金	1,021,442	6.4	1,021,442	5.8	-
. 利 益 準 備 金	122,254	0.8	111,254	0.6	11,000
. そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金	1,730,174		1,639,618		90,555
2. 当 期 未 処 分 利 益	828,628		890,700		62,071
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	2,558,803	16.0	2,530,319	14.3	28,483
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,432	0.1	-	-	14,432
資 本 合 計	4,844,422	30.4	4,819,370	27.3	25,051
負 債 及 び 資 本 合 計	15,958,742	100.0	17,645,923	100.0	1,687,181

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		前 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		比 較 増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
. 売 上 高	14,697,346	100.0	13,376,457	100.0	1,320,888
. 売 上 原 価	11,935,563	81.2	10,722,887	80.2	1,212,675
売 上 総 利 益	2,761,782	18.8	2,653,569	19.8	108,212
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,429,783	16.5	2,438,302	18.2	8,518
営 業 利 益	331,998	2.3	215,267	1.6	116,731
. 営 業 外 収 益	193,730	1.3	310,589	2.3	116,859
1. 受 取 利 息	6,670		8,170		1,500
2. 受 取 配 当 金	3,003		21,936		18,932
3. 賃 貸 用 不 動 産 収 入	126,336		177,146		50,810
4. 有 価 証 券 売 却 益	-		43,217		43,217
5. そ の 他	57,719		60,118		2,398
. 営 業 外 費 用	263,918	1.8	277,230	2.1	13,311
1. 支 払 利 息	89,021		68,209		20,811
2. 社 債 利 息	61,102		84,600		23,497
3. 賃 貸 用 不 動 産 費 用	73,105		106,843		33,738
4. 有 価 証 券 評 価 損	-		6,042		6,042
5. そ の 他	40,689		11,534		29,155
経 常 利 益	261,810	1.8	248,626	1.8	13,183
. 特 別 利 益	1,601,600	10.9	510,563	3.8	1,091,037
1. 資 産 譲 受 益	-		502,497		502,497
2. 債 務 免 除 益	1,565,100		-		1,565,100
3. 固 定 資 産 売 却 益	36,126		3,390		32,736
4. そ の 他	374		4,675		4,301
. 特 別 損 失	1,588,083	10.8	225,514	1.6	1,362,568
1. 固 定 資 産 処 分 損	859,416		16,258		843,157
2. 固 定 資 産 売 却 損	466,139		-		466,139
3. 社 債 繰 上 償 還 費	57,673		-		57,673
4. 子 会 社 対 する 補 償 金	189,000		-		189,000
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		23,423		23,423
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入	6,128		38,224		32,095
7. 過 年 度 退 職 給 与 引 当 金 繰 入	-		55,963		55,963
8. た な 卸 資 産 除 却 損	2,788		46,620		43,832
9. そ の 他	6,936		45,024		38,088
税 引 前 当 期 純 利 益	275,327	1.9	533,674	4.0	258,347
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	284,000	1.9	319,000	2.4	35,000
法 人 税 等 調 整 額	156,558	1.0	90,754	0.7	65,804
当 期 純 利 益	147,885	1.0	305,429	2.3	157,543
前 期 繰 越 利 益	680,743		385,288		295,454
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		171,234		171,234
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	-		28,748		28,748
当 期 未 処 分 利 益	828,628		890,700		62,071

利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別		比 較 増 減
	当 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
当 期 未 処 分 利 益	828,628	890,700	62,071
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	11,826	11,528	297
合 計	840,455	902,229	61,774
利 益 準 備 金	11,000	11,000	-
利 益 配 当 金	80,873 (1株につき10円)	80,871 (1株につき10円)	1
役 員 賞 与 金	28,350	27,530	820
(うち監査役賞与金)	(2,800)	(2,970)	(170)
特 別 償 却 準 備 金	-	2,084	2,084
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 準 備 金	15,988	-	15,988
別 途 積 立 金	-	100,000	100,000
合 計	136,211	221,486	85,274
次 期 繰 越 利 益	704,243	680,743	23,500

(注) 利益配当金は、自己株式を前期810株、当期690株をそれぞれ除いて計算しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの
償却原価法（定額法）
移動平均法による原価法
 - 時価のないもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品、製品、原材料及び仕掛品
総平均法による原価法
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法
（ただし、栃木工場の切削用部品については総平均法による原価法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
（ただし、栃木工場は定額法、八溝工場は生産高比例法）
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法
 - (2) 無形固定資産
定額法
（ただし、採取権については生産高比例法）
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用及び賃貸用不動産
定額法
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
 - (5) 緑化対策引当金
将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。
 - (6) 跡地整地引当金
将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理をしております。なお、金利スワップ及び金利オプションについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針
骨材輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき為替予約契約を締結しております。又、変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき金利スワップ契約及び金利オプション契約を締結しております。
 - (3) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降はヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。
9. 消費税等の会計処理の方法
税抜方式

〔追加情報〕

（退職給付会計）

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

又、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

（金融商品会計）

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は52,194千円、税引前当期純利益は52,194千円増加しております。

又、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、全て投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は61,673千円減少し、投資有価証券は61,673千円増加しております。

（外貨建取引等会計基準）

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

〔注記事項〕

（貸借対照表関係）

（単位：千円）

項 目	期 別		前 期	
	当 期 （平成13年3月31日現在）		前 期 （平成12年3月31日現在）	
1．有形固定資産の減価償却累計額		2,081,158		2,299,942
2．賃貸用不動産の減価償却累計額		443,630		625,529
3．自己株式の数及び貸借対照表価額	690株	290	810株	443
4．偶 発 債 務	保証債務	1,769,921	保証債務	1,965,692
5．期 末 日 満 期 手 形	期末日満期手形の会計処理については、当会計期間の末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。			
	受取手形	405,487		
	支払手形	204,051		

(リース取引関係)

当 〔 自 平成12年4月1日 期 至 平成13年3月31日 〕	前 〔 自 平成11年4月1日 期 至 平成12年3月31日 〕																																																																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">441,033</td> <td style="text-align: right;">31,464</td> <td style="text-align: right;">409,568</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,124</td> <td style="text-align: right;">2,978</td> <td style="text-align: right;">5,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">449,157</td> <td style="text-align: right;">34,443</td> <td style="text-align: right;">414,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">75,781千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">338,932千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">414,713千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">32,533千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,533千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 <p style="margin-top: 10px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">69,963千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115,442千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185,405千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	441,033	31,464	409,568	車両運搬具	8,124	2,978	5,145	合計	449,157	34,443	414,713	1年以内	75,781千円			1年超	338,932千円			合計	414,713千円			支払リース料	32,533千円			減価償却費相当額	32,533千円			1年以内	69,963千円			1年超	115,442千円			合計	185,405千円			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">11,984</td> <td style="text-align: right;">8,372</td> <td style="text-align: right;">3,611</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,124</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> <td style="text-align: right;">6,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,108</td> <td style="text-align: right;">9,726</td> <td style="text-align: right;">10,381</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,826千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,555千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,381千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,669千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,669千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 <p style="margin-top: 10px;">同 左</p> 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">64,010千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">162,726千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">226,736千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	11,984	8,372	3,611	車両運搬具	8,124	1,354	6,770	合計	20,108	9,726	10,381	1年以内	2,826千円			1年超	7,555千円			合計	10,381千円			支払リース料	4,669千円			減価償却費相当額	4,669千円			1年以内	64,010千円			1年超	162,726千円			合計	226,736千円		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																														
機械装置	441,033	31,464	409,568																																																																																														
車両運搬具	8,124	2,978	5,145																																																																																														
合計	449,157	34,443	414,713																																																																																														
1年以内	75,781千円																																																																																																
1年超	338,932千円																																																																																																
合計	414,713千円																																																																																																
支払リース料	32,533千円																																																																																																
減価償却費相当額	32,533千円																																																																																																
1年以内	69,963千円																																																																																																
1年超	115,442千円																																																																																																
合計	185,405千円																																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																														
機械装置	11,984	8,372	3,611																																																																																														
車両運搬具	8,124	1,354	6,770																																																																																														
合計	20,108	9,726	10,381																																																																																														
1年以内	2,826千円																																																																																																
1年超	7,555千円																																																																																																
合計	10,381千円																																																																																																
支払リース料	4,669千円																																																																																																
減価償却費相当額	4,669千円																																																																																																
1年以内	64,010千円																																																																																																
1年超	162,726千円																																																																																																
合計	226,736千円																																																																																																

(有価証券)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

第47期(平成13年3月31日現在)

繰延税金資産(流動)	
たな卸資産除却損認容	10,647
未払事業税	12,036
賞与引当金損金算入限度超過額	14,169
	<u>36,853</u>
繰延税金資産(固定)	
栃木工場機械装置売却損	184,626
役員退職慰労引当金否認	102,957
跡地整地引当金否認	34,107
緑化対策引当金否認	36,902
退職給付引当金損金算入限度超過額	29,719
その他有価証券評価差額金	10,472
その他	18,298
	<u>417,081</u>
繰延税金負債(固定)	
特別償却準備金	13,314
固定資産圧縮特別勘定準備金	11,602
	<u>24,916</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>429,019</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

第47期(平成13年3月31日現在)

法定実効税率	42.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1
住民税均等割額	1.7
その他	0.5
税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>46.3</u></u>